

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-17-06	
事務事業名		公平委員会事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		公平委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	8 公平委員会費
対象（誰を・何を）		市職員等				
目的（どうしたいか）		中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権者の人事権の行使を保障し、職員の利益を保護する。				
手段（事業内容）		3名の委員で構成される公平委員会は、準司法的な機能を有する機関で次の業務を行う。○職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定する。○職員に対する不利益な処分に係る審査請求について審査し、裁決・決定する。○職員からの苦情相談の受付、管理職員等の範囲を定める規則の制定、職員団体の登録等。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,170	1,198	1,193
人件費	873	916	920
総事業費	2,043	2,114	2,113
うち市負担分	2,043	2,114	2,113

30年度決算主な内訳
【事業費】 委員長報酬:240千円、委員報酬:360千円、追録代:453千円 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	公平委員会の開催回数	単位	回
指標の説明	公平委員会が開催された回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	勤務条件措置要求・不利益処分審査請求等の件数(件)	単位	件
指標の説明	公平委員会の重要な業務である、これら要求や請求に対応し、それらに対する判定や裁決等を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公平委員会は地方公務員法において設置が規定されている行政委員会である。公正・中立な第三者機関として、職権の行使と機能の充実・強化を図りながら、今後も継続的、安定的な事業の実施が必要と判断し、現状維持とした。					